



日本共産党札幌市議会議員

小形 かおり

五輪より市民生活が 何より最優先です

招致活動から 8 年間 チェック機能を発揮

日本共産党市議団は、2030 冬季五輪招致活動に一貫して反対してきました。市民合意がなく、くらしや福祉の財源を圧迫しかねません。「五輪よりもっとやることがある」と市民の声を届けてきた活動と実績を報告いたします。

市民合意はありません 招致は取りやめを

冬季五輪招致は、市民の賛否が分かれ、合意がありません。報道機関の調査結果で反対が多数です。冬季五輪招致推進費が盛り込まれた当初予算、補正予算、五輪関連議案に一貫して反対（下表参照）。市長と JOC は 12 月「積極的な機運醸成活動は当面休止」と発表しましたが、行き詰まりが明白な招致活動は断念すべきと求めています。



積極的な政策提案 住民投票条例案を提出

22 年 5 月に招致の是非を問う「住民投票条例案」（同年 6 月）を市民ネットワーク北海道と共同提出。同様の請願や陳情が続きました。市民がはじめた「五輪不招致デモ」や街頭で議会報告をおこない、世論や運動と力を合わせてきました。



五輪より くらし・福祉・除排雪

● 大型開発は見直しを

五輪招致経費や大型開発事業の見込み額が、人件費や資材高騰等で増大しています。不要不急の事業を見直し、新型コロナ感染抑止やくらし、福祉に予算を振り分ける提案をしています。

- 大型開発等の事業費増額見込み -

- ▶ 冬季五輪招致費は 170 億円増
- ▶ 都心アクセス道路 500 億円増（関連経費含む）
- ▶ 北海道新幹線札幌延伸工事費 6450 億円増
- ▶ 民間再開発の総事業費 421 億円増（2021 年度）

● 生活道路の除排雪は市の責任で

「五輪より除排雪を」の声を受け止め、町内会等の財政力で排雪水準に差が生じるパートナーシップ排雪制度は廃止して、生活道路は市の責任でと提案してきました。



オリンピック関連の議案	賛成	反対
2026 年冬季オリンピックの札幌招致に関する決議（14 年 11 月）	自・民・公・改革・みんな	共・市民ネ
オリンピック・パラリンピック基金創設のための 30 億円造成（16 年 3 月）	自・民・公・維新・改革・市民ネ	共
オリ・パラ基金への 10 億円追加造成（17 年 10 月）	自・民・公・維新	共・改・無所属・市民ネ
2030 年冬季オリンピックの札幌招致に関する決議（22 年 3 月）	自・民・公	共・市民ネ
住民投票条例案（22 年 6 月）	共・市民ネ	自・民・公

市民目線で行政と議会をチェック！住民まもる防波堤

● 統一協会と関係断絶、「国葬」不参加

統一協会系の団体とイベントを共催していたことで市長に、議員が関連団体への支出に政務活動費を充てていたことを独自調査で明らかにし市議会議長に、それぞれ関係を断ち、自己調査と結果公表をと申し入れ。公費を使った「国葬」参加という国言いなりの姿勢を、代表質問で唯一市長に追及しました。

● 政務活動費削減、海外視察廃止を提案

政務活動費 10%削減を条例提案し、本会議の討論では、議員の海外視察廃止を呼びかけてきました。

● 危険な軍事訓練中止

「官民共用の丘珠空港を舞台とした米軍機・オスプレイの飛行を市は黙認せず、飛行中止を求めよ」と札幌市や北海道防衛局に申し入れ。また、札幌飛行場の滑走路延伸によって自衛隊がどのような役

割を果たすのかを明らかにして市民に説明することが必要だと追及しました。

● 個人情報の保護規定維持を

マイナンバーを押しつける政府のもと、市独自の個人情報保護条例を廃止することに反対。個人情報の自己決定権や保護、プライバシー権保障の仕組みづくりを市に求めました。

さっぽろ市政だより

2023 年（冬号）

日本共産党札幌市議団の活動と見解を紹介します



日本共産党
札幌市議団

